

第1回検討会での議論を踏まえた
長周期地震動に関するPUSH型及びPULL型情報
の検討の進め方について

第1回検討会での議論を踏まえた長周期地震動に関する PUSH型及びPULL型情報の検討の進め方について

◎ PUSH型情報について

導入にあたっての主な課題

- 1 情報発表のため解析手法の構築
- 2 国民が情報を理解し、その情報に基づいて防災対応を行っていただくためには、長周期地震動やそれによって生じる状況に関する認知度が一定程度高まっていることが条件。メディアを通じて広く発表し混乱を生じさせないため、情報の出し手と受け手のコミュニケーションが必要。
- 3 情報が示す揺れの大きさ、それに応じた国民や防災担当者の、予防措置を含めた執るべき防災対応や行動の目安を示し、被害軽減を進めることが必要。
- 4 津波警報等優先度のより高い防災情報が必須の地域への避難警戒の呼びかけを阻害しない伝え方や手段を構築することが重要。



検討の項目と進め方

15階程度以上の高層ビルの内部等において長周期地震動によりどのような状況となるかを示す解説表(揺れの大きさを階級に分け説明する)を作成し、PULL型情報の提供を先に運用し、長周期地震動や執るべき措置の理解・認知度を上げつつ、PUSH型情報の発表基準、内容・様式、伝達通信の手段と役割を検討する。

今年度は、解析手法と解説表を作成等し、次年度、PUSH型情報の課題検討を進める。

◎ PULL型情報について

導入にあたっての主な課題

- 1 高層ビル等を抱える自治体等防災関係者、高層ビル管理者、石油タンク事業者等には、波形データを含め、充実したPULL型情報が有効である。
- 2 観測点での情報は、その場所に高層ビルがあればどのような揺れになるかを示すものであり、周辺の高層ビル等における建物内の被害状況把握や継続使用の判定の参考にできるものの、個々の高層ビル等の特性や地盤条件まで表現しているものではない。
- 3 気象庁がPULL型情報を公表する基準の周知とともに、公表したことについて、防災関係者、事業者や国民へ如何にお知らせするかを工夫する必要がある。



検討の項目と進め方

- ・PULL型情報の公表体制。
- ・特定利用者及び高層マンション等の住民の声を聞き、情報内容や情報を受けての行動の目安。
- ・防災担当者や施設管理者が、管内や施設の防災対応をきめ細かく判断するため、PULL型式情報のメニューに波形データを加えること。
- ・情報内容の民間による提供サービスの可能性。

以上、今年度検討する。